

— 令和元年毎月勤労統計調査特別調査の概況 —

## 結果の概要

### (1) 賃金

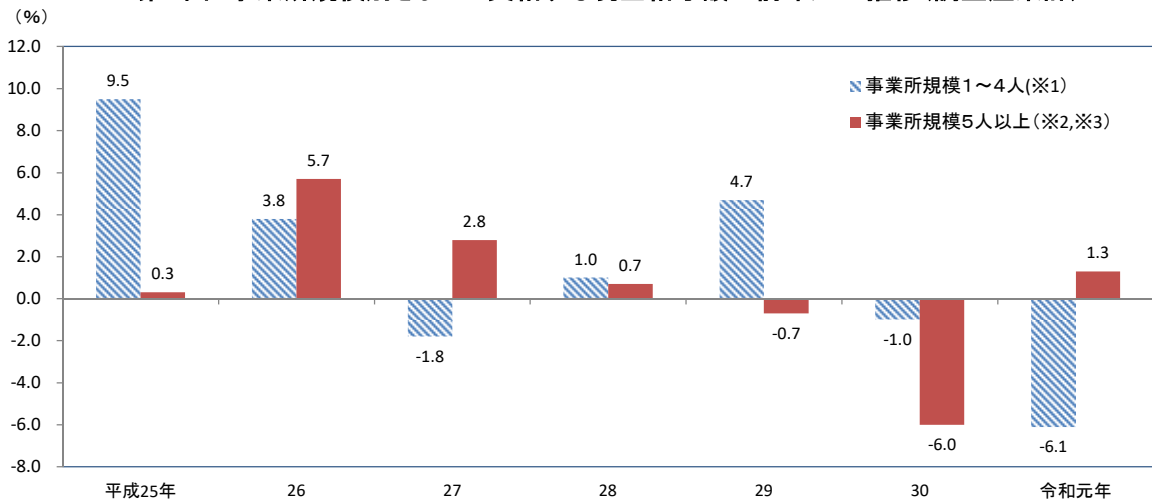
#### ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、令和元年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計で186,495円、前年比6.1%減となった。

男女別にみると、男は251,786円で前年と同水準、女は138,121円で同6.9%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が224,159円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が210,818円、「製造業」が168,146円、「医療、福祉」が154,192円、「生活関連サービス等」が147,176円、「宿泊業・飲食業等」が103,487円となった。（第1図、第1表）

第1図 事業所規模別きまって支給する現金給与額の前年比の推移（調査産業計）



注：(※1)事業所規模1～4人は各年7月の数値である。

(※2)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

(※3)事業所規模5人以上の前年比は、指数から算出している。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模1～4人		(参考)事業所規模5人以上(注1)		5人以上=100としたときの比率
	円	前年比(注2)	円	前年比(注2)	
調査産業計	186,495	-6.1	228,350	1.3	81.7
男	251,786	0.0	268,016	注3 -1.1	93.9
女	138,121	-6.9	187,990	注3 5.0	73.5
建設業	224,159	-6.9	242,968	-9.0	92.3
製造業	168,146	6.4	231,738	0.3	72.6
卸売業、小売業	210,818	1.6	198,064	11.6	106.4
宿泊業・飲食業等	103,487	-14.4	104,831	-7.7	98.7
生活関連サービス等	147,176	-1.3	179,337	-8.0	82.1
医療、福祉	154,192	-15.2	243,785	2.0	63.2

注1:事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査令和元年7月分の結果である。

注2:事業所規模5人以上の前年比は、指数から算出している。

注3:事業所規模5人以上の男女別の前年比は、実数から算出している。

## イ 特別に支払われた現金給与額

平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計で282,385円、前年比17.9%減となった。

男女別にみると、男は428,658円で9.1%減、女は174,721円で20.4%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が360,610円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が324,096円、「医療、福祉」が158,292円、「生活関連サービス等」が81,586円、「製造業」が66,991円、「宿泊業・飲食業等」が19,569円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額  
（事業所規模1～4人）

性・主な産業	実績		支給割合 (※)	
	円	前年比 %	か月分	前年差 か月分
調査産業計	282,385	-17.9	1.51	-0.22
男	428,658	-9.1	1.70	-0.17
女	174,721	-20.4	1.26	-0.22
建設業	360,610	-23.3	1.61	-0.34
製造業	66,991	-68.9	0.40	-0.96
卸売業、小売業	324,096	4.7	1.54	0.05
宿泊業・飲食業等	19,569	-33.5	0.19	-0.05
生活関連サービス等	81,586	-9.4	0.55	-0.05
医療、福祉	158,292	-37.5	1.03	-0.36

注：平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※)支給割合は、常用労働者1人当たりの令和元年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

## (2) 出勤日数と労働時間

### ア 出勤日数

令和元年7月における出勤日数は調査産業計で20.1日となり前年より0.7日減少となった。

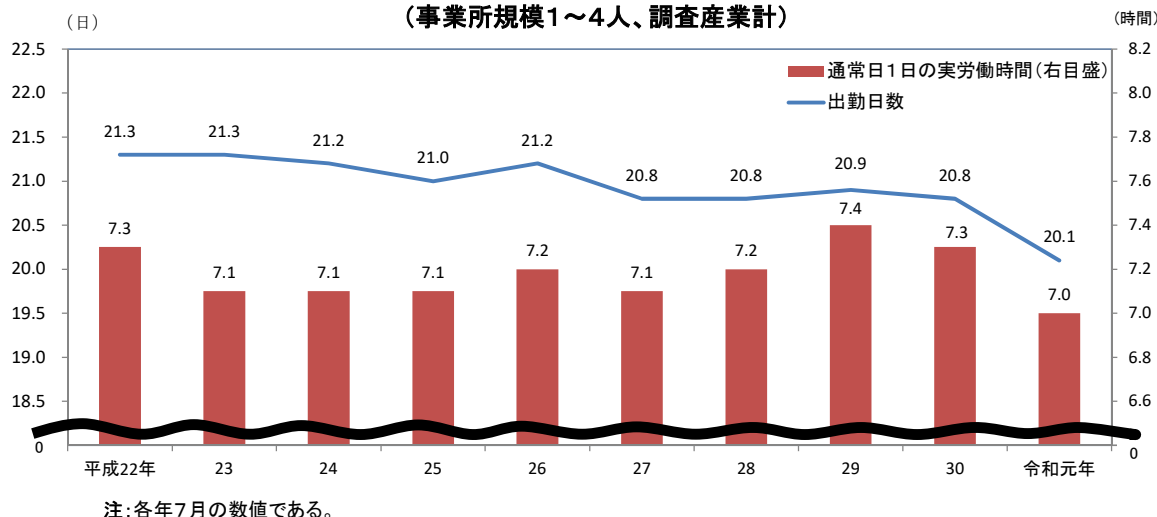
男女別にみると、男は20.9日で1.0日減少となり、女は19.5日で0.3日減少となった。（第2図、第3表）

### イ 労働時間

令和元年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計で7.0時間となり前年より0.3時間減少した。

男女別にみると、男は7.7時間、女は6.6時間となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移  
(事業所規模1～4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

性・主な産業	出勤日数		通常日1日の実労働時間					
	事業所規模1～4人		(参考)事業所規模5人以上		事業所規模1～4人		(参考)事業所規模5人以上	
		前年差	(※1)	前年差		前年差	(※1、※2)	前年差
	日	日	日	日	時間	時間	時間	時間
調査産業計	20.1	-0.7	19.7	0.1	7.0	-0.3	7.7	0.0
男	20.9	-1.0	20.2	-0.2	7.7	0.0	8.1	0.1
女	19.5	-0.3	19.2	0.4	6.6	-0.3	7.3	0.0
建設業	21.6	-0.2	20.9	-1.4	7.5	0.0	7.6	0.1
製造業	19.8	-0.9	20.3	-0.1	6.3	-0.5	8.0	-0.1
卸売業、小売業	21.4	0.2	19.6	-0.3	7.2	-0.4	7.4	0.5
宿泊業・飲食業等	17.8	-2.3	16.4	-0.4	6.0	-0.5	6.6	0.0
生活関連サービス等	20.6	-0.7	19.4	1.4	6.9	-0.2	7.4	-0.1
医療、福祉	18.8	-1.7	19.9	0.7	6.8	-0.4	7.6	0.0

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査令和元年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

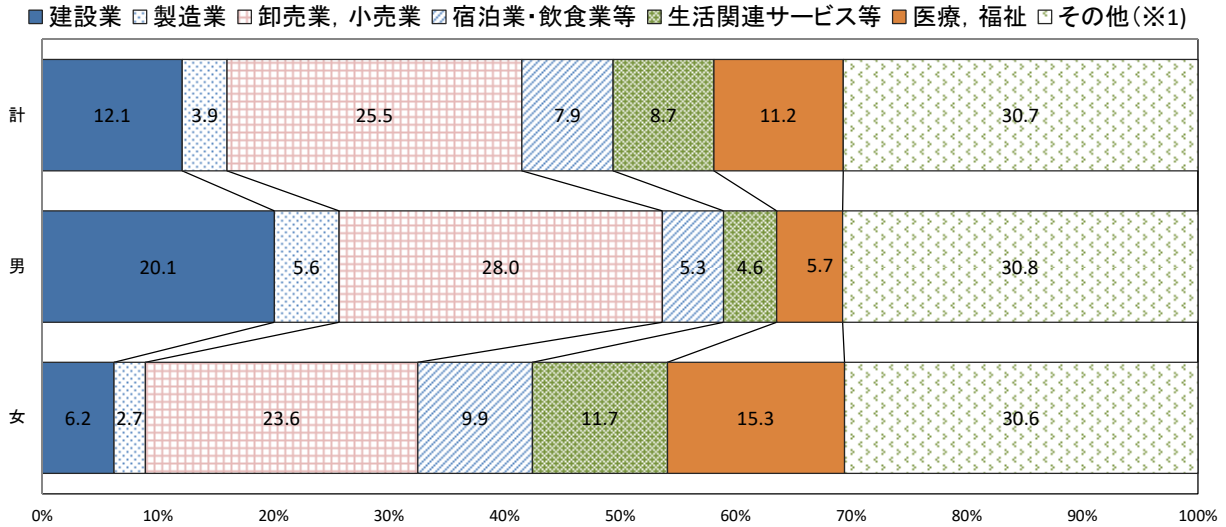
### (3) 雇用

常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が25.5%と最も高く、次いで「建設業」が12.1%、「医療、福祉」が11.2%、「生活関連サービス等」が8.7%、「宿泊業、飲食業等」が7.9%、「製造業」が3.9%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で57.4%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が78.5%と最も高く、次いで「生活関連サービス等」が77.5%、「宿泊業、飲食業等」が71.4%、「卸売業、小売業」が53.2%、「製造業」が39.2%、「建設業」が29.4%となった。(第3図、第4表)

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合  
(事業所規模1~4人)

令和元年7月末日現在



(※1): 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。  
(※2) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合  
(事業所規模1~4人)

令和元年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				(※2)	前年差
	%	%	%	%	ポイント
調査産業計	100.0	100.0	100.0	57.4	6.0
建設業	12.1	20.1	6.2	29.4	8.9
製造業	3.9	5.6	2.7	39.2	12.4
卸売業, 小売業	25.5	28.0	23.6	53.2	4.7
宿泊業・飲食業等	7.9	5.3	9.9	71.4	9.6
生活関連サービス等	8.7	4.6	11.7	77.5	0.5
医療, 福祉	11.2	5.7	15.3	78.5	-11.8
その他(※1)	30.7	30.8	30.6	57.3	4.9

注:(※1) 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

(※2) 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

(※3) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。